

君津中央病院企業団 運営委員会会議資料

目次

(1) 令和 6 年度決算（見込）概要について	1 ページ
(2) 君津中央病院企業団第 6 次 5 か年経営計画の令和 6 年度達成状況について	資料 2 8 ページ

令和 7 年 8 月 7 日

令和6年度決算（見込）概要について

1. 概況

令和6年度は、経営強化プランを踏まえ見直した第6次5か年経営計画の4年目にあたり、診療報酬改定や医師の働き方改革等に対応しながら、企業団の使命と本分院及び学校の各事業の役割を果たすと同時に、計画に掲げた施策の実現及び目標の達成に取り組んだ。

本院事業においては、地域の基幹病院として、患者本位の医療に心がけ、救急医療や高度・特殊・専門医療を提供するとともに、地域医療の維持・向上を図った。収益面では、消化器内科常勤医師の減少等による患者数の減により外来収益が減額となったものの、全身麻酔手術件数の増加等による入院収益の増、構成市負担金や保険金収入の増等による医業外収益の増により増額となった。一方の費用面では、俸給月額引上げや会計年度任用職員への勤勉手当支給等による給与費の増、手術材料の使用量増等による材料費の増、電気・ガス料金単価の上昇や高額な医療器械の修繕、ドクターヘリ運航業務委託の増等による経費の増、消費税負担に係る医業外費用の増等により増額となった。これらにより、費用の増が収益の増を大きく上回ったことで、経常損益・純損益ともに赤字を計上した。

投資面では、病棟他 LED 照明器具更新工事等の建物設備の更新工事、生体情報管理システム等の医療機器の整備、再来受付・外来呼出システム等の情報システムの更改等を行った。

分院事業においては、地域包括医療・ケアの実践に心がけ、地域に密着した医療を提供した。収益面では、患者数の減及び診療単価の低下による入院収益の減、構成市負担金や救急輪番待機料の減等による医業外収益の減により減額となった。一方の費用面では、本院事業と同様の理由による給与費の増により増額となった。これらにより、前年度と比べ経常損失が拡大し、純損益でも赤字を計上した。

投資面では、病棟及び診察室エアコン更新工事、医用画像管理システム等の医療機器の更新、往診用公用車の更新等を行った。

2. 利用患者数、収益的収支、資本的収支等の状況

別紙のとおり

【収益的収支】

(本院事業)

(単位: 人、百万円、収支の金額は税込み)

		3年度	4年度	5年度	6年度					
		決算	決算	決算	当初予算	決算	対当初予算		対前年度決算	
		(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	差額(E-D)	比率%(E/D)	差額(E-C)	比率%(E/C)
延 患 者 数	入院	176,617	170,954	180,619	182,500	178,959	△ 3,541	98.1	△ 1,660	99.1
	外来	274,621	267,992	266,371	267,300	259,304	△ 7,996	97.0	△ 7,067	97.3
一 日 平 均 患 者 数	入院	484	468	493	500	490	△ 10	98.0	△ 3	99.4
	外来	1,135	1,103	1,096	1,100	1,067	△ 33	97.0	△ 29	97.4
診 療 単 価 (円)	入院	76,003	78,641	77,740	80,700	79,002	△ 1,698	97.9	1,262	101.6
	外来	21,457	21,093	22,448	23,700	22,542	△ 1,158	95.1	94	100.4
本院事業収益		23,265	22,482	23,251	24,149	23,257	△ 892	96.3	6	100.0
医業収益		19,913	19,693	20,645	21,721	20,629	△ 1,092	95.0	△ 16	99.9
入院収益		13,428	13,450	14,046	14,728	14,143	△ 585	96.0	97	100.7
外来収益		5,895	5,655	5,983	6,335	5,849	△ 486	92.3	△ 134	97.8
その他		590	588	616	658	637	△ 21	96.8	21	103.4
医業外収益		3,352	2,789	2,606	2,428	2,628	200	108.2	22	100.8
国県補助金		1,628	1,210	642	421	566	145	134.4	△ 76	88.2
負担金交付金		1,384	1,104	1,430	1,505	1,505	0	100.0	75	105.2
その他		340	475	534	502	557	55	111.0	23	104.3
本院事業費用		21,981	22,166	23,044	24,131	23,797	△ 334	98.6	753	103.3
医業費用		20,938	21,137	21,960	23,004	22,712	△ 292	98.7	752	103.4
給与費		11,626	11,667	11,843	12,644	12,266	△ 378	97.0	423	103.6
材料費		5,661	5,493	6,131	6,175	6,261	86	101.4	130	102.1
(薬品費)		(2,783)	(2,682)	(3,111)	(3,127)	(3,124)	(△ 3)	(99.9)	(13)	(100.4)
(診療材料費)		(2,767)	(2,696)	(2,870)	(2,908)	(2,990)	(82)	(102.8)	(120)	(104.2)
(その他)		(111)	(115)	(150)	(140)	(147)	(7)	(105.0)	(△ 3)	(98.0)
経費		2,363	2,730	2,777	2,976	3,007	31	101.0	230	108.3
(光熱水費)		(429)	(626)	(532)	(555)	(589)	(34)	(106.1)	(57)	(110.7)
(委託料)		(1,453)	(1,552)	(1,670)	(1,770)	(1,749)	(△ 21)	(98.8)	(79)	(104.7)
(その他)		(481)	(552)	(575)	(651)	(669)	(18)	(102.8)	(94)	(116.3)
減価償却費		1,205	1,154	1,104	1,060	1,056	△ 4	99.6	△ 48	95.7
資産減耗費		23	22	27	45	40	△ 5	88.9	13	148.1
研究研修費		60	71	78	104	82	△ 22	78.8	4	105.1
医業外費用		1,043	1,029	1,084	1,127	1,085	△ 42	96.3	1	100.1
経 常 損 益		1,284	316	207	18	△ 540	△ 558	-	△ 747	-
純 損 益 (税 込 み)		1,295	545	320	0	△ 552	△ 552	-	△ 872	-
純 損 益 (税 抜 き)		1,274	525	296	0	△ 577	△ 577	-	△ 873	-

<経営指標>

経 常 収 支 比 率	105.8%	101.3%	100.8%	100.1%	97.6%	△2.5pt	-	△3.2pt	-
医 業 収 支 比 率	96.0%	94.1%	95.0%	95.4%	91.8%	△3.6pt	-	△3.2pt	-
給 与 費 比 率	58.5%	59.3%	57.5%	58.3%	59.6%	1.3pt	-	2.1pt	-
材 料 費 比 率	28.4%	27.9%	29.7%	28.4%	30.3%	1.9pt	-	0.6pt	-
(薬 品 費 比 率)	(14.0%)	(13.7%)	(15.1%)	(14.4%)	(15.2%)	(0.8pt)	-	(0.1pt)	-
(診 療 材 料 費 比 率)	(13.9%)	(13.7%)	(13.9%)	(13.4%)	(14.5%)	(1.1pt)	-	(0.6pt)	-
経 費 比 率	10.8%	12.7%	12.3%	12.5%	13.4%	0.9pt	-	1.1pt	-
減 価 償 却 費 比 率	6.1%	5.9%	5.4%	4.9%	5.1%	0.2pt	-	△0.3pt	-

(分院事業)

(単位: 人、百万円、収支の金額は税込み)

		3年度	4年度	5年度	6年度					
		決算	決算	決算	当初予算	決算	対当初予算		対前年度決算	
		(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	差額(E-D)	比率%(E/D)	差額(E-C)	比率%(E/C)
延 患 者 数	入院	10,975	10,256	10,102	10,950	9,850	△ 1,100	90.0	△ 252	97.5
	外来	37,217	37,344	39,649	40,095	38,129	△ 1,966	95.1	△ 1,520	96.2
一 日 平 均 患 者 数	入院	30	28	28	30	27	△ 3	90.0	△ 1	96.4
	外来	154	154	163	165	157	△ 8	95.2	△ 6	96.3
診 療 単 価 (円)	入院	28,101	29,003	30,554	31,000	30,076	△ 924	97.0	△ 478	98.4
	外来	7,327	7,569	7,551	7,800	7,915	115	101.5	364	104.8
分院事業収益		693	711	756	794	736	△ 58	92.7	△ 20	97.4
医業収益		614	611	638	684	628	△ 56	91.8	△ 10	98.4
入院収益		308	297	309	339	296	△ 43	87.3	△ 13	95.8
外来収益		273	283	299	313	302	△ 11	96.5	3	101.0
その他		33	31	30	32	30	△ 2	93.8	0	100.0
医業外収益		79	100	118	110	108	△ 2	98.2	△ 10	91.5
国県補助金		2	17	2	0	2	2	-	0	100.0
負担金交付金		53	62	91	85	85	0	100.0	△ 6	93.4
その他		24	21	25	25	21	△ 4	84.0	△ 4	84.0
分院事業費用		700	753	758	792	777	△ 15	98.1	19	102.5
医業費用		687	740	744	778	763	△ 15	98.1	19	102.6
給与費		513	555	538	575	563	△ 12	97.9	25	104.6
材料費		69	71	69	67	70	3	104.5	1	101.4
(薬品費)		(22)	(26)	(30)	(26)	(28)	(2)	(107.7)	(△ 2)	(93.3)
(診療材料費)		(37)	(36)	(38)	(40)	(41)	(1)	(102.5)	(3)	(107.9)
(その他)		(10)	(9)	(1)	(1)	(1)	(0)	(100.0)	(0)	(100.0)
経費		68	81	100	103	99	△ 4	96.1	△ 1	99.0
(光熱水費)		(11)	(14)	(13)	(14)	(14)	(0)	(100.0)	(1)	(107.7)
(委託料)		(32)	(41)	(60)	(62)	(60)	(△ 2)	(96.8)	(0)	(100.0)
(その他)		(25)	(26)	(27)	(27)	(25)	(△ 2)	(92.6)	(△ 2)	(92.6)
減価償却費		35	31	35	30	30	0	100.0	△ 5	85.7
資産減耗費		1	1	1	1	0	△ 1	0.0	△ 1	0.0
研究研修費		1	1	1	2	1	△ 1	50.0	0	100.0
医業外費用		13	13	14	14	14	0	100.0	0	100.0
経 常 損 益		△ 7	△ 42	△ 2	2	△ 41	△ 43	-	△ 39	-
純 損 益 (税 込 み)		△ 8	△ 42	3	0	△ 41	△ 41	-	△ 44	-
純 損 益 (税 抜 き)		△ 8	△ 43	2	0	△ 41	△ 41	-	△ 43	-

<経営指標>

経 常 収 支 比 率	98.9%	94.3%	99.7%	100.3%	94.7%	△5.6pt	-	△5.0pt	-
医 業 収 支 比 率	90.0%	83.2%	86.5%	88.8%	83.0%	△5.8pt	-	△3.5pt	-
給 与 費 比 率	83.9%	91.2%	84.6%	84.3%	89.8%	5.5pt	-	5.2pt	-
材 料 費 比 率	11.1%	11.5%	10.8%	9.8%	11.1%	1.3pt	-	0.3pt	-
(薬 品 費 比 率)	(3.7%)	(4.3%)	(4.7%)	(3.8%)	(4.4%)	(0.6pt)	-	(△0.3pt)	-
(診 療 材 料 費 比 率)	(6.0%)	(5.8%)	(6.0%)	(5.8%)	(6.5%)	(0.7pt)	-	(0.5pt)	-
経 費 比 率	10.2%	12.2%	14.5%	13.8%	14.5%	0.7pt	-	0.0pt	-
減 価 償 却 費 比 率	5.7%	5.0%	5.4%	4.3%	4.8%	0.5pt	-	△0.6pt	-

【資本的収支】

(単位:百万円、金額は税込み)

	3年度	4年度	5年度	6年度					
	決算	決算	決算	当初予算	決算	対当初予算		対前年度決算	
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	差額(E-D)	比率%(E/D)	差額(E-C)	比率%(E/C)
資本的収入	605	986	809	690	692	2	100.3	△ 117	85.5
企業債	404	467	698	690	682	△ 8	98.8	△ 16	97.7
出資金	0	0	0	0	0	0	-	0	-
他会計負担金	0	386	107	0	0	0	-	△ 107	皆減
国県補助金	199	124	1	0	0	0	-	△ 1	皆減
固定資産売却代金	2	9	0	0	0	0	-	0	-
その他	0	0	3	0	10	10	-	7	333.3
資本的支出	2,172	2,405	2,482	2,401	2,378	△ 23	99.0	△ 104	95.8
建設改良費	658	757	909	871	854	△ 17	98.0	△ 55	93.9
建設工事費	168	95	154	203	207	4	102.0	53	134.4
医療機械器具費	276	426	438	504	492	△ 12	97.6	54	112.3
備品費	196	218	298	144	135	△ 9	93.8	△ 163	45.3
リース資産購入費	18	18	19	20	20	0	100.0	1	105.3
企業債償還金	1,514	1,648	1,573	1,519	1,519	0	100.0	△ 54	96.6
その他	0	0	0	11	5	△ 6	45.5	5	皆増
差引収支不足額	△ 1,567	△ 1,419	△ 1,673	△ 1,711	△ 1,686	25	-	△ 13	-

<補てん財源>

補てん財源使用可能額	3,504	4,078	4,302	3,733	3,457
補てん財源使用額	1,567	1,419	1,673	1,711	1,686
損益勘定留保資金	1,566	857	1,009	925	900
減債積立金	0	561	661	783	783
建設改良積立金	0	0	0	0	0
財政調整積立金	0	0	0	0	0
消費税等資本的収支調整額	1	1	3	3	3
翌年度への繰越額	1,937	2,659	2,629	2,022	1,771

【構成市負担金】

(単位:百万円)

	3年度	4年度	5年度	6年度					
	決算	決算	決算	当初予算	決算	対当初予算		対前年度決算	
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	差額(E-D)	比率%(E/D)	差額(E-C)	比率%(E/C)
本院運営費	1,376	1,094	1,422	1,498	1,498	0	100.0	76	105.3
分院運営費	48	57	86	80	80	0	100.0	△ 6	93.0
学校運営費	206	203	210	209	209	0	100.0	△ 1	99.5
学校高等教育無償化対応経費 ※	1	2	3	7	4	△ 3	57.1	1	133.3
4条負担金(建設改良費)	0	0	0	0	0	0	-	0	-
4条負担金(企業債償還金)	0	386	107	0	0	0	-	△ 107	皆減
合計	1,631	1,742	1,828	1,794	1,791	△ 3	99.8	△ 37	98.0

※高等教育修学支援新制度に係る授業料・入学金減免額を負担するものです。

【比較貸借対照表】

(本院事業)

(単位:百万円)

借 方 (資 産 の 部)	6年度	5年度	比較増減	貸 方 (負 債、資 本 の 部)	6年度	5年度	比較増減
1 固 定 資 産	16,622	17,055	△ 433	3 固 定 負 債	12,715	13,682	△ 967
(1) 有 形 固 定 資 産	16,320	16,748	△ 428	(1) 企 業 債	9,081	10,063	△ 982
イ 土 地	3,975	3,975	0	(2) 長 期 リー ス 債 務	230	249	△ 19
ロ 建 物	14,942	14,942	0	(3) 退 職 給 付 引 当 金	3,404	3,370	34
減価償却累計額	△ 7,488	△ 7,120	△ 368	4 流 動 負 債	3,946	3,852	94
ハ 建 物 附 属 設 備	15,498	15,317	181	(1) 一 時 借 入 金	0	0	0
減価償却累計額	△ 13,638	△ 13,510	△ 128	(2) 企 業 債	1,664	1,519	145
ニ 器 械 及 び 備 品	9,798	10,066	△ 268	(3) 短 期 リー ス 債 務	19	18	1
減価償却累計額	△ 7,431	△ 7,618	187	(4) 未 払 金	1,484	1,576	△ 92
ホ 車 両	45	49	△ 4	(5) 前 受 金	10	10	0
減価償却累計額	△ 41	△ 44	3	(6) 預 り 金	119	114	5
ヘ 構 築 物	874	874	0	(7) 賞 与 引 当 金	545	516	29
減価償却累計額	△ 462	△ 444	△ 18	(8) 法 定 福 利 費 引 当 金	105	99	6
ト リー ス 資 産	318	318	0	5 繰 延 収 益	1,441	1,566	△ 125
減価償却累計額	△ 75	△ 57	△ 18	(1) 長 期 前 受 金	1,441	1,566	△ 125
チ 建 設 仮 勘 定	5	0	5	イ 国 庫 長 期 前 受 金	1,105	1,107	△ 2
(2) 無 形 固 定 資 産	12	12	0	収 益 化 累 計 額	△ 711	△ 635	△ 76
イ 電 話 加 入 権	3	3	0	ロ 県 費 長 期 前 受 金	3,078	3,085	△ 7
ロ ソ フ ト ウ エ ア	9	9	0	収 益 化 累 計 額	△ 2,225	△ 2,192	△ 33
(3) 投 資	290	295	△ 5	ハ その他 長 期 前 受 金	576	568	8
イ 投 資 有 価 証 券	0	0	0	収 益 化 累 計 額	△ 382	△ 367	△ 15
ロ 出 資 金	0	0	0	6 資 本 金	4,282	3,621	661
ハ 長 期 貸 付 金	5	0	5	(1) 資 本 金	4,282	3,621	661
ニ 長 期 前 払 消 費 税	285	295	△ 10	7 剰 余 金	1,191	2,429	△ 1,238
ホ そ の 他 投 資	0	0	0	(1) 資 本 剰 余 金	76	76	0
2 流 動 資 産	6,953	8,095	△ 1,142	イ 国 庫 補 助 金	0	0	0
(1) 現 金 預 金	3,126	4,079	△ 953	ロ 県 費 補 助 金	0	0	0
(2) 未 収 金	3,698	3,904	△ 206	ハ 他 会 計 負 担 金	76	76	0
貸 倒 引 当 金	△ 16	△ 15	△ 1	(2) 利 益 剰 余 金	1,115	2,353	△ 1,238
(3) 貯 蔵 品	123	105	18	イ 減 債 積 立 金	909	1,397	△ 488
(4) 前 払 金	0	0	0	ロ 建 設 改 良 積 立 金	0	0	0
(5) 前 払 費 用	22	22	0	ハ 財 政 調 整 積 立 金	0	0	0
(6) そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	206	956	△ 750
資 産 合 計	23,575	25,150	△ 1,575	合 計	23,575	25,150	△ 1,575

(分院事業)

(単位:百万円)

借 方 (資産の部)	6年度	5年度	比較増減	貸 方 (負債、資本の部)	6年度	5年度	比較増減
1 固 定 資 産	226	228	△ 2	3 固 定 負 債	1	0	1
(1) 有 形 固 定 資 産	217	219	△ 2	(1) 企 業 債	0	0	0
イ 土 地	32	32	0	(2) 長 期 リ ー ス 債 務	0	0	0
ロ 建 物	213	213	0	(3) 退 職 給 付 引 当 金	1	0	1
減価償却累計額	△ 183	△ 181	△ 2	4 流 動 負 債	57	65	△ 8
ハ 建 物 附 属 設 備	605	597	8	(1) 一 時 借 入 金	0	0	0
減価償却累計額	△ 541	△ 536	△ 5	(2) 企 業 債	0	0	0
ニ 器 械 及 び 備 品	399	386	13	(3) 短 期 リ ー ス 債 務	0	0	0
減価償却累計額	△ 310	△ 293	△ 17	(4) 未 払 金	33	40	△ 7
ホ 車 両	5	4	1	(5) 前 受 金	0	0	0
減価償却累計額	△ 3	△ 3	0	(6) 預 り 金	0	0	0
ヘ 構 築 物	0	0	0	(7) 賞 与 引 当 金	20	21	△ 1
減価償却累計額	0	0	0	(8) 法 定 福 利 費 引 当 金	4	4	0
ト リ ー ス 資 産	0	0	0	5 繰 延 収 益	20	24	△ 4
減価償却累計額	0	0	0	(1) 長 期 前 受 金	20	24	△ 4
チ 建 設 仮 勘 定	0	0	0	イ 国 庫 長 期 前 受 金	42	42	0
(2) 無 形 固 定 資 産	0	0	0	収 益 化 累 計 額	△ 27	△ 22	△ 5
イ 電 話 加 入 権	0	0	0	ロ 県 費 長 期 前 受 金	22	22	0
ロ ソ フ ト ウ エ ア	0	0	0	収 益 化 累 計 額	△ 21	△ 21	0
(3) 投 資	9	9	0	ハ その他 長 期 前 受 金	5	4	1
イ 投 資 有 価 証 券	0	0	0	収 益 化 累 計 額	△ 1	△ 1	0
ロ 出 資 金	0	0	0	6 資 本 金	293	293	0
ハ 長 期 貸 付 金	0	0	0	(1) 資 本 金	293	293	0
ニ 長 期 前 払 消 費 税	9	9	0	7 剰 余 金	359	400	△ 41
ホ そ の 他 投 資	0	0	0	(1) 資 本 剰 余 金	17	17	0
2 流 動 資 産	504	554	△ 50	イ 国 庫 補 助 金	0	0	0
(1) 現 金 預 金	400	452	△ 52	ロ 県 費 補 助 金	0	0	0
(2) 未 収 金	101	100	1	ハ 他 会 計 負 担 金	17	17	0
貸 倒 引 当 金	0	0	0	(2) 利 益 剰 余 金	342	383	△ 41
(3) 貯 蔵 品	3	2	1	イ 減 債 積 立 金	0	0	0
(4) 前 払 金	0	0	0	ロ 建 設 改 良 積 立 金	0	0	0
(5) 前 払 費 用	0	0	0	ハ 財 政 調 整 積 立 金	383	381	2
(6) そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 41	2	△ 43
資 産 合 計	730	782	△ 52	合 計	730	782	△ 52

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

		本院	分院
業務活動	当期純利益	△ 577	△ 41
	減価償却費	1,117	30
	長期前受金戻入額	△ 134	△ 5
	固定資産除却費	38	0
	固定資産売却損	3	0
	長期貸付金返還免除金	0	0
	長期前払消費税の減少額	10	0
	未収金の減少額	206	△ 2
	貸倒引当金の増加額	1	0
	たな卸資産の減少額	△ 19	△ 1
	前払金の減少額	0	0
	前払費用の減少額	0	0
	未払金の増加額	△ 91	△ 8
	前受金の増加額	0	0
	預り金の増加額	5	0
	賞与等引当金の増加額	35	0
	退職給付引当金の増加額	35	1
	計①	629	△ 26
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 727	△ 28
	有形固定資産の売却による収入	0	0
	無形固定資産の取得による支出	△ 3	0
	長期貸付金の貸付による支出	△ 5	0
	長期貸付金の回収等による収入	0	0
	自動車リサイクル預託金の支出	0	0
	国県補助金等による収入	8	2
	国県補助金の返還等による支出	0	0
	計②	△ 727	△ 26
財務活動	企業債による収入	682	0
	企業債の償還による支出	△ 1,519	0
	他会計負担金による収入	0	0
	リース債務の返済による支出	△ 18	0
	計③	△ 855	0
資金増加額(a=①+②+③)		△ 953	△ 52
資金期首残高(b)		4,079	452
資金期末残高(a+b)		3,126	400

DPC点数と医療機関別係数

DPCの日当点は、診療行為と同じ全国一律の「公定価格」となっています。しかし、DPC点数を計算する際には公定価格の日当点へ各医療機関毎に設定されている医療機関別係数（基礎係数+機能評価係数Ⅰ+機能評価係数Ⅱ+救急医療係数）を乗じて計算するため、同じDPCコードかつ在院日数であってもDPC点数は受療する医療機関毎に異なります。



～ 医療機関別係数 ～

- ◆ 基礎係数：医療機関群（大学病院本院群、特定機能病院群、標準病院群）を評価
- ◆ 機能評価係数Ⅰ：人員配置や医療機関全体として有する機能などを評価
- ◆ **機能評価係数Ⅱ：診療実績や医療の質の向上に関する医療機関毎の努力を評価**
- ◆ 救急医療係数：救急医療入院における入院初期の医療資源投入の乖離を補正

【令和7年度 千葉県内の医療機関 基礎係数+機能評価係数Ⅱ(救急医療係数含) TOP10】

順位	変動 (前年比)	医療機関群	医療機関名	基礎係数 ①	機能評価係数Ⅱ ②	① + ②
1	➡	大学病院本院群	千葉大学医学部附属病院	1.1182	0.1195	1.2377
2	➡	標準病院群	国保直営総合病院君津中央病院	1.0451	0.1636	1.2087
3	➡	特定病院群	日本赤十字社成田赤十字病院	1.0718	0.1263	1.1981
4	⬆	特定病院群	医療法人徳洲会千葉西総合病院	1.0718	0.1173	1.1891
5	⬆	特定病院群	総合病院国保旭中央病院	1.0718	0.1166	1.1884
6	⬇	大学病院本院群	国際医療福祉大学成田病院	1.1182	0.0692	1.1874
7	⬇	標準病院群	独立行政法人労働者健康安全機構千葉労災病院	1.0451	0.1393	1.1844
8	⬇	標準病院群	社会医療法人社団健脳会千葉脳神経外科病院	1.0451	0.1344	1.1795
9	⬆	標準病院群	公益社団法人地域医療振興協会東京ベイ・浦安市川医療センター	1.0451	0.1289	1.1740
10	➡	標準病院群	日本医科大学千葉北総病院	1.0451	0.1272	1.1723

(中医協 総-9参考2 7. 5. 14 一部加工)

令和7年度も、当院は千葉大に次いで**第2位**となりました。**例年、高い評価**をいただいております。これは**診療現場**における**日々の努力**（**平均在院日数の短縮、地域医療や医療計画への貢献、様々な疾患に対応できるカバー力**等）が**評価された結果です！！**

機能評価係数Ⅱは、病院の収益に大きな影響を与える重要な項目です。診療情報班では、今後もDPCに関する情報発信などを積極的に行っていまいりますので、引き続きご理解とご協力を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

君津中央病院の全国的な位置付けと評価について

D P C制度には、原則として「急性期入院医療」に携わる病院が参加しています。

D P C参加病院は、大学病院本院群、特定機能病院群（大学病院本院群と同様の機能と実績を有する病院が該当）、標準病院群の3つの区分がありますが、君津中央病院は「標準病院群」です。

D P C標準病院群 全国ランキングトップ15（参加病院1,501病院）

	都道府県	医用機関名	基礎係数 + 機能評価係数 Ⅱ + 救急補正係数
1	愛知	トヨタ記念病院	1.2200
2	宮崎	県立延岡病院	1.2178
3	新潟	新潟県立新発田病院	1.2147
4	京都	社会医療法人健康会新京都市南病院	1.2145
5	静岡	磐田市立総合病院	1.2144
6	茨城	株式会社日立製作所日立総合病院	1.2124
7	長野	飯山赤十字病院	1.2115
8	新潟	長岡赤十字病院	1.2098
9	島根	独立行政法人国立病院機構浜田医療センター	1.2097
10	岩手	岩手県立磐井病院	1.2094
11	北海道	名寄市立総合病院	1.2088
12	千葉	国保直営総合病院君津中央病院	1.2087
13	徳島	徳島県立中央病院	1.2083
14	滋賀	大津赤十字病院	1.2082
15	沖縄	医療法人徳洲会中部徳洲会病院	1.2073

わたしたちは、令和7年度、全国1,501の標準病院のなかで第12位と高い評価を得ています。（機能評価係数Ⅱを除く）

君津中央病院は、君津医療圏における基幹・中核病院であり、唯一のD P C参加病院です。全国的にも「D P C参加病院がひとつしかない」＝「高度急性期・急性期病院がひとつしかない」という医療圏は珍しく、わたしたちが、地域のみなさまが安心して暮らしていくために、がん、脳卒中、心筋梗塞などの専門治療、救急医療等のすべてを担っていることが、評価された結果です。

D P C医療機関別係数のなかでも、「機能評価係数Ⅱ」と「救急補正係数」は、診療実績や医療の質向上への貢献度などに基づき、医療機関が担うべき役割や機能を評価するものです。「機能評価係数Ⅱ」は以下の4つの指数の合計で評価されます。

<機能評価係数Ⅱ>

- ★地域医療係数：地域への貢献度を評価。（がん、脳卒中、心筋梗塞、災害、周産期、小児、救急、感染等）
- ★カバー率係数：様々な疾患に対応できる総合的な体制を評価。
- ★効率性係数：効率的な医療を行っている指標として、在院日数の短縮を評価。
- ★複雑性係数：治療が複雑で多くの医療資源を投入する診療をしていることへの評価。（血液がん等）

<救急補正係数>

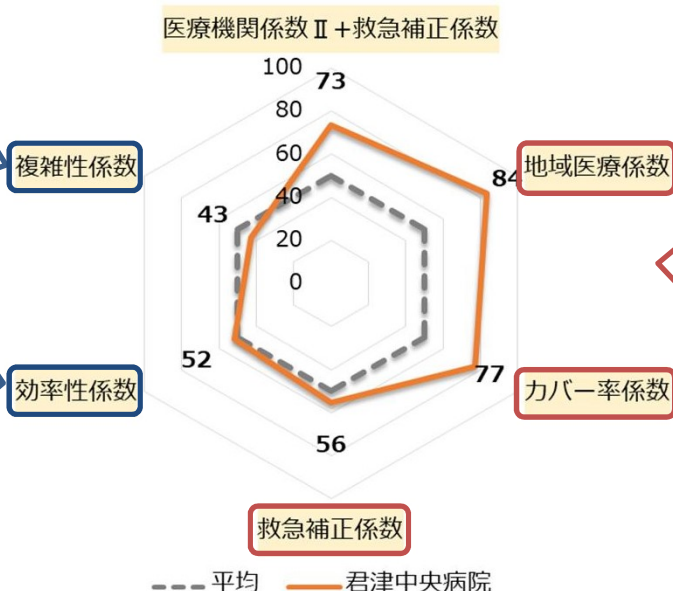
- ★救急医療入院における入院初期の医療資源投入の大きさの差を補正するもの。

【D P C医療機関別係数から君津中央病院の提供する医療を読み解く】

お住まいの地域ですべての医療が完結できることが理想とはいえ、ひとつの病院ですべてを行うことには限界があります。「複雑性指数」に対応するような高度専門医療については、大学病院等へ紹介することで対応しているため、低い傾向にあります。

予定入院については、治療計画に基づいた治療を行うことで効率的な医療を提供しています。しかしながら、緊急入院については、地域の回復期病床の不足によって急性期加療後の転院先が決まらずに在院日数が延びていることが要因となり「効率性指数」は低下傾向にあることが課題です。

令和7年度 君津中央病院 偏差値



地域への貢献度を評価する「地域医療指数」、様々な疾患を取り扱っていることを評価する「カバー率指数」、重症な状態での救急入院を評価する「救急補正指数」は、全国的にも高いです。



地域のいのちを守るために ～君津中央病院企業団「経営強化プロジェクト」経過報告①～

いま、病院経営は大きな苦境に立たされています

医療の現場では、物価高や人手不足など、日々たくさん課題に直面しています。もはや、救急やがんなどの専門医療を提供する病院では、国に定められた診療報酬だけでは、病院経営を黒字化することが極めて難しい状況となっています。私たちも残念ながら令和6年度は赤字経営となってしまいました。

でも、私たちはあきらめません。「必要なときに、必要な医療を受けられる」地域医療の最後の砦としての使命を果たすためには、経営の安定が不可欠です。私たちは、企業長直轄の「経営強化プロジェクト」を発足し、職員一丸となって経営強化に取り組んでいます。

「経営強化プロジェクト」の主な取り組みの例

- ✓ **入院・救急**：病床の使い方を見直し、救急患者の受け入れを強化します。
- ✓ **地域連携**：地域の医療機関と連携し、それぞれの役割を担い、紹介・逆紹介の流れをスムーズにします。
- ✓ **収益分析**：部門ごとの収入・費用の採算性を分析し、経営判断に活用します。
- ✓ **自費料金**：物価高と利用者負担のバランスを考慮した適正な料金設定に見直します。
- ✓ **診療報酬**：診療報酬のタスクフォースチーム（短期集中型対策チーム）を結成し、算定を強化します。
- ✓ **費用削減**：価格交渉やICT導入による人件費抑制、節電、ペーパーレスの推進など費用削減を徹底します。

病院はチームで動いています

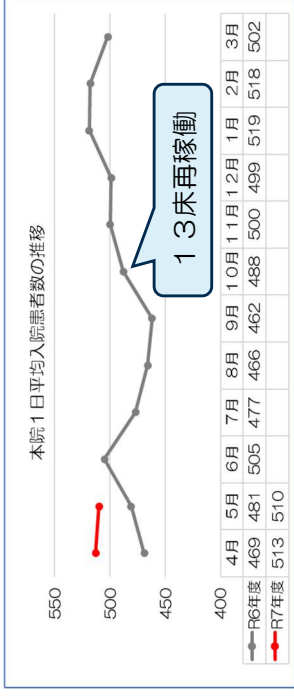
- ✓ 診療科や職種を超えたチームが活動中です。
- ✓ 日々の気づきや工夫が、プロジェクトを前に進めています。
- ✓ 電子カルテやデータを活かした分析も進行中です。

経営改善の成果の例

✓ **DPC医療機関別係数**
DPCとは、診療報酬について1日あたりの包括支払を行う度で、1日当たりの診療報酬点数に係数をかけて算定します。この係数*には、「**病院の機能や実績**」が反映されますが、君津中央病院本院は、**千葉県内で2番目**に高く評価されています。（*医療機関別係数Iを除く。大佐和分院はDPC対象外病院。）

✓ 入院患者数の増

働き方改革による医師不足の影響、また、慢性的な看護師不足の中においても、病床運用の最適化・効率化を進めることで、令和6年10月にコロナ禍で閉鎖していた13床の再稼働を果たし、**冬の救急患者の増加に対応**することができました。令和7年度も引き続き多くの入院患者さんを受け入れています。



地域のみならず

医療は病院だけでは成り立ちません。患者さん、家族、地域の医療機関、そして地域のみならずとの「つながり」が、これらの医療をつくっていきます。これからは地域とともに歩む病院を目指して、取り組みを継続してまいります。ご理解とご支援をどうぞよろしくお願いいたします。



日本病院会 相澤孝夫会長のメッセージ
「日本の病院の約7割が赤字という衝撃の事実をご存じですか」
こちらのQRコードからご視聴いただけます。

この記載に関するお問合せ先：君津中央病院 経営企画課